

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月13日

証券コード：9007



小田急電鉄株式会社

目次

■ エグゼクティブサマリー	3
■ 2025年度中間期 実績	4
■ 2025年度 予想	15
■ 株主還元・連結財務目標	25

エグゼクティブサマリー

2025年度
中間期 実績

- 対前期：生活サービス業の特殊要因等により減収減益、中間純利益※1は前期 特別利益（UDS外部譲渡）の反動等により減益
 - 対予想：生活サービス業で減収も不動産業の増収等により増益、中間純利益※1は特別利益（政策保有株式売却）が想定を上回り増益

2025年度 予想 5月時点から 修正あり

- 対前期：生活サービス業で減収も交通業の增收等により増収増益、当期純利益※2は前期 特別利益（UDS外部譲渡）の反動等により減益
 - 対予想：営業収益と営業利益は据え置き（交通業・不動産業增收増益、生活サービス業減収減益）、当期純利益※2は据え置き

トピックス

- 2024年度 特殊要因（生活サービス業）
百貨店業およびストア・小売業 グループ通算制度適用に伴う決算期変更、13ヵ月間連結（中間期は7ヵ月間）
ホテル業等 UDS・沖縄UDS連結除外（第1四半期末）
▶ 連結業績（対前期・特殊要因を除く）

2025年度中間期 実績	営業収益 +15億円	営業利益 +7千万円
2025年度 予想	営業収益 +151億円	営業利益 +26億円

- 2025年度 配当（1株当たり・期末は予想）
年間50円（中間25円、期末25円）

2025年度 中間期実績

連結損益計算書

- 対前期実績：交通業で増収も、生活サービス業の特殊要因（前期7ヶ月間連結、UDS・沖縄UDS連結除外）等により、112億円減収、営業利益は10億円減益
中間純利益※1は前期の関係会社株式売却益（UDS外部譲渡）の反動等により、99億円減益
- 対5月予想：生活サービス業（百貨店業、ストア・小売業等）で想定を下回り15億円減収も、不動産業の増収等により、営業利益は10億円増益
中間純利益※1は投資有価証券売却益（政策保有株式）が想定を上回り、20億円増益

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減	営業外損益・特別損益の増減・主な要因	5月時点 中間期予想	増減
営業収益	209,744	198,448	△11,296 (△5.4%)		200,000	△1,551 (△0.8%)
営業利益	29,037	28,034	△1,003 (△3.5%)		27,000	+1,034 (+3.8%)
営業外収益	3,675	3,387	△288	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業外収益 持分法投資利益1,470 (△91) 	27,000	+459 (+1.7%)
営業外費用	2,942	3,961	+1,019		21,000	+2,069 (+9.9%)
経常利益	29,770	27,459	△2,310 (△7.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別利益 投資有価証券売却益 5,024 (+4,972) 関係会社株式売却益 - (△17,179) 		
特別利益	17,781	5,410	△12,370			
特別損失	1,128	952	△176			
親会社株主に帰属する中間純利益	32,980	23,069	△9,911 (△30.1%)			

設備投資額	18,083	18,856	+773
減価償却費	21,582	21,651	+68
有利子負債残高	652,789 ^{※2}	702,801	+50,012

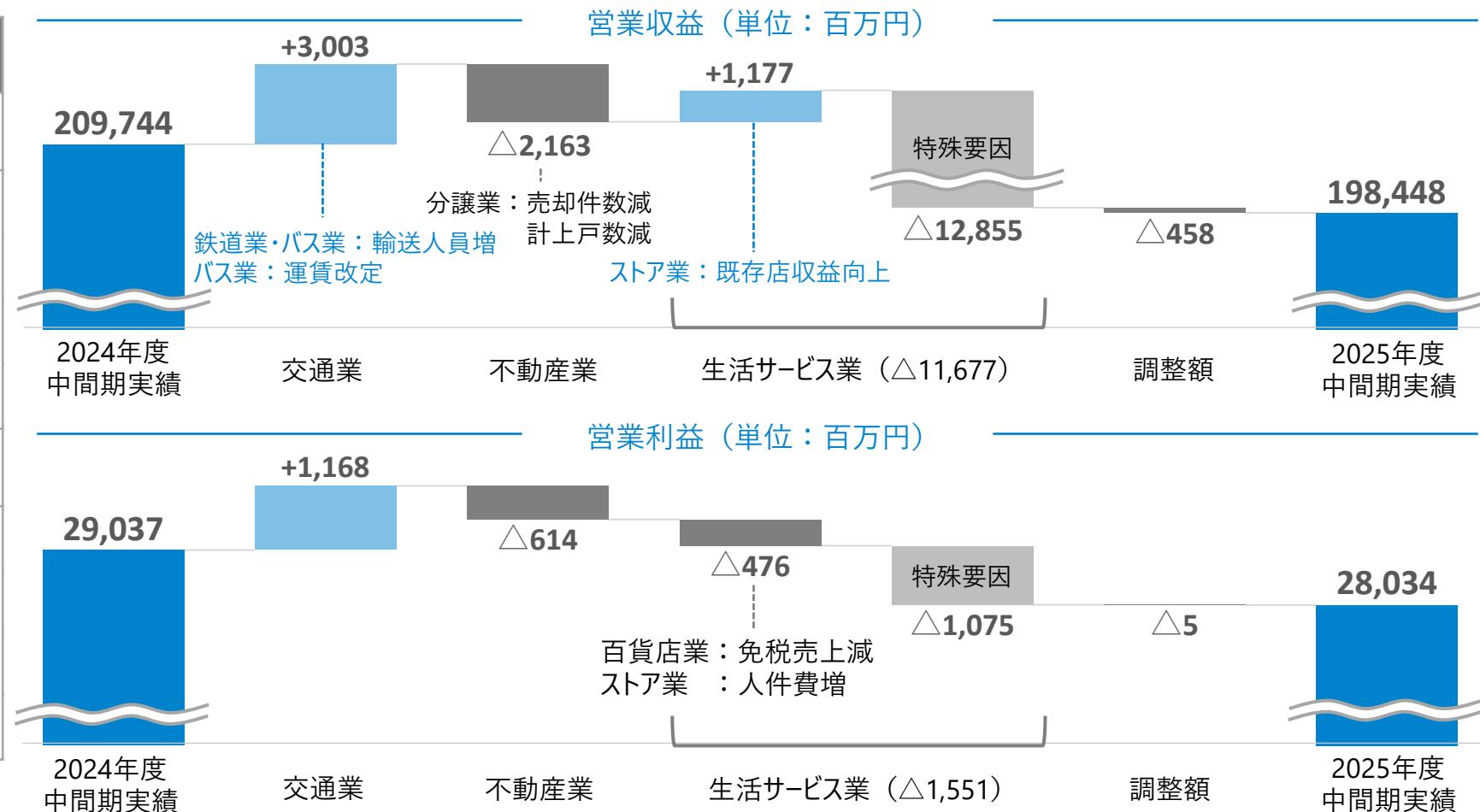
※1 親会社株主に帰属する中間純利益 ※2 2024年度末

2025年度 中間期実績

連結営業収益・連結営業利益の詳細（対前期）

- 交通業 : 鉄道業およびバス業の輸送人員増や、バス業の運賃改定等により、30億円增收、11億円増益
- 不動産業 : 分譲業の投資開発 売却件数および買取再販 計上戸数の減等により、21億円減収、6億円減益
- 生活サービス業 : 特殊要因を除くと、ストア・小売業の既存店収益向上等により11億円增收も、百貨店業の免税売上減やストア・小売業の人件費増により4億円減益

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
営業収益	209,744	198,448	△11,296
交通業	87,139	90,143	+3,003
不動産業	41,979	39,816	△2,163
生活サービス業	88,019	76,341	△11,677
調整額	△7,393	△7,852	△458
営業利益	29,037	28,034	△1,003
営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3p
交通業	17,250 19.8%	18,418 20.4%	+1,168 +0.6p
不動産業	7,244 17.3%	6,630 16.7%	△614 △0.6p
生活サービス業	4,531 5.1%	2,979 3.9%	△1,551 △1.2p
調整額	10	5	△5

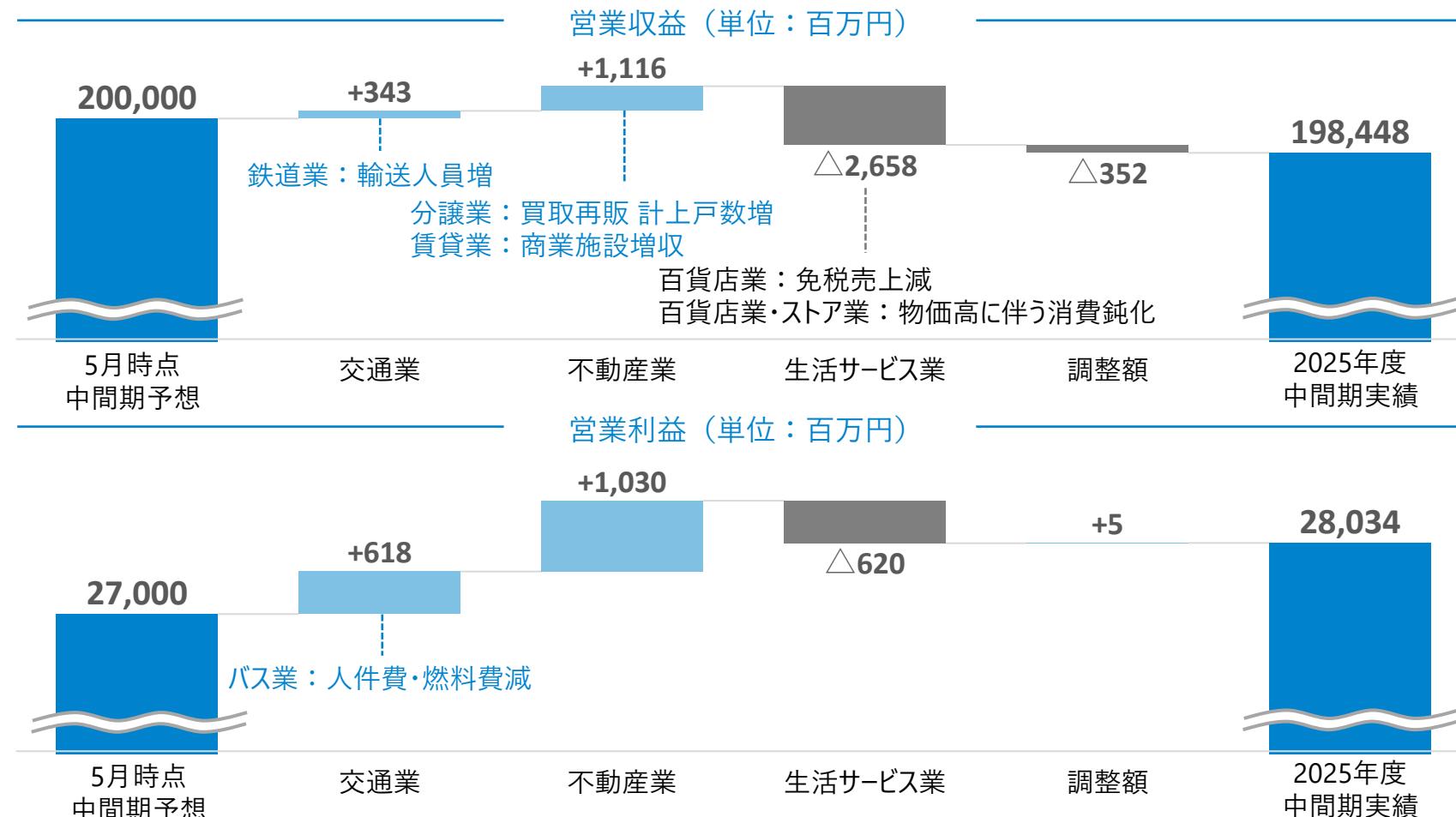


2025年度 中間期実績

連結営業収益・連結営業利益の詳細（対5月時点予想）

- 交通業 : 鉄道業の輸送人員増等により3億円增收、バス業の人件費・燃料費減等により6億円増益
- 不動産業 : 分譲業の買取再販 計上戸数増や、賃貸業の商業施設 賃料収入増等により、11億円增收、10億円増益
- 生活サービス業 : 百貨店業の免税売上減や、百貨店業およびストア・小売業の物価高に伴う消費鈍化等により、26億円減収、6億円減益

単位：百万円	5月時点 中間期予想	2025年度 中間期実績	増減
営業収益	200,000	198,448	△1,551
交通業	89,800	90,143	+343
不動産業	38,700	39,816	+1,116
生活サービス業	79,000	76,341	△2,658
調整額	△7,500	△7,852	△352
営業利益	27,000	28,034	+1,034
営業利益率	13.5%	14.1%	+0.6p
交通業	17,800 19.8%	18,418 20.4%	+618 +0.6p
不動産業	5,600 14.5%	6,630 16.7%	+1,030 +2.2p
生活サービス業	3,600 4.6%	2,979 3.9%	△620 △0.7p
調整額	0	5	+5



連結貸借対照表

- 総資産：借入れによる現金及び預金の増加、SPC出資による投資有価証券の増加等により、前期末より599億円増加の1兆3,599億円
- 負債：新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が減少も、借入れによる有利子負債の増加等により、前期末より449億円増加の8,657億円
- 純資産：利益剰余金の増加等により、前期末より149億円増加の4,942億円

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 中間期実績		増減・主な要因
流動資産	141,096	192,762	+51,665	現金及び預金 +43,192
固定資産	1,158,895	1,167,172	+8,277	投資有価証券 +10,031
資産合計	1,299,991	1,359,935	+59,943	
流動負債	344,331	338,482	△5,849	未払金 △12,641 有利子負債 +203
固定負債	476,397	527,235	+50,838	有利子負債 +49,808
負債合計	820,728	865,717	+44,988	
純資産合計	479,263	494,217	+14,954	利益剰余金 +14,379
負債純資産合計	1,299,991	1,359,935	+59,943	
自己資本比率	36.8%	36.3%	△0.5p	

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業キャッシュ・フロー：法人税等の支払の減少等により、86億円の資金収入の増加
- 投資キャッシュ・フロー：前期の関係会社株式売却（UDS外部譲渡）の反動による収入の減少も、設備投資支出の減少等により、53億円の資金支出の減少
- 財務キャッシュ・フロー：借入金による収入の増加等により、233億円の資金収入の増加

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績		増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	19,993	28,641	+8,648	法人税等の支払の減少 +17,345
投資キャッシュ・フロー	△ 32,018	△ 26,677	+5,340	関係会社株式売却収入の減少 △20,962 設備投資支出の減少 +31,886
フリー・キャッシュ・フロー	△ 12,024	1,964	+13,989	
財務キャッシュ・フロー	17,895	41,227	+23,332	借入金による収入の増加 +44,639
現金及び現金同等物の増減額	5,870	43,192	+37,321	
現金及び現金同等物の期末残高	66,481	78,144	+11,662	

セグメント情報（交通業）

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減・主な要因		5月時点 中間期予想	増減・主な要因	
営業収益	87,139	90,143	+3,003	増減率+3.4%	89,800	+343	増減率+0.4%
鉄道業	64,702	66,434	+1,731	(+)輸送人員増 (当社 定期+1.5%、定期外+2.8%)	66,000	+434	(+)輸送人員増 (当社 定期+0.9%、定期外+0.9%)
バス業	18,309	19,173	+863	(+)輸送人員増 (+)運賃改定	19,100	+73	
その他	4,126	4,535	+409		4,700	△164	
営業利益	17,250	18,418	+1,168	増減率+6.8%	17,800	+618	増減率+3.5%
営業利益率	19.8%	20.4%	+0.6p		19.8%	+0.6p	
鉄道業	14,489	15,241	+751		15,100	+141	
バス業	1,644	1,795	+150	(+)人件費・燃料費減	22.9%	+0.0p	(+)人件費・燃料費減
その他	1,116	1,381	+265		7.9%	+1.5p	
設備投資額	10,469	11,226	+756		1,500	+295	
減価償却費	14,651	14,486	△165		1,200	+181	
					25.5%	+5.0p	

小田急電鉄 運輸成績・営業費

■ 輸送人員

単位： 千人	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
定期	209,843	213,039	+3,196 (+1.5%)
通勤	145,550	148,024	+2,474 (+1.7%)
通学	64,293	65,015	+722 (+1.1%)
定期外	146,171	150,236	+4,065 (+2.8%)
合計	356,014	363,275	+7,261 (+2.0%)

■ 運輸収入

単位： 百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
定期	21,746	22,033	+287 (+1.3%)
通勤	18,458	18,728	+270 (+1.5%)
通学	3,288	3,305	+16 (+0.5%)
定期外	36,100	37,154	+1,054 (+2.9%)
旅客運輸 収入計	57,846	59,188	+1,341 (+2.3%)
運輸雑収	1,530	1,521	△9 (△0.6%)
合計	59,377	60,709	+1,332 (+2.2%)

■ 営業費

単位： 百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
合計	45,386	46,310	+923 (+2.0%)
人件費	12,609	12,945	+335 (+2.7%)
修繕費	2,774	3,510	+736 (+26.5%)
動力費	3,452	3,615	+163 (+4.7%)
固定資産 除却費	188	480	+292 (+155.3%)
減価 償却費	11,281	11,257	△23 (△0.2%)
その他	15,080	14,500	△580 (△3.8%)

観光収益（交通・不動産・生活サービスの内数）

■ 観光収益※

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
観光収益	38,451	38,458	+7 (+0.0%)
うちインバウンド	12,507	11,711	△795 (△6.4%)

※ 取扱高（免税）を含む

■ うち箱根エリア

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
観光収益	13,788	13,991	+203 (+1.5%)
うちインバウンド	3,592	3,685	+92 (+2.6%)

2025年度 中間期実績

セグメント情報（不動産業）

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減・主な要因		5月時点 中間期予想	増減・主な要因	
営業収益	41,979	39,816	△2,163	増減率△5.2%	38,700	+1,116	増減率+2.9%
不動産分譲業	13,573	11,088	△2,484	(△)投資開発 売却件数減(△1件) (△)買取再販 計上戸数減(△2戸)	10,700	+388	(+)買取再販 計上戸数増(+1戸)
不動産賃貸業	22,173	22,260	+86	(+)商業施設・オフィス 賃料収入増 (△)2025/3 新宿ミロード閉館(△7億円)	21,800	+460	(+)商業施設 賃料収入増
その他	6,232	6,466	+234		6,200	+266	
営業利益	7,244	6,630	△614	増減率△8.5%	5,600	+1,030	増減率+18.4%
営業利益率	17.3%	16.7%	△0.6p		14.5%	+2.2p	
不動産分譲業	974	△311	△1,285		△600	+288	
不動産賃貸業	7.2%	—	—		—	—	
不動産賃貸業	6,312	6,849	+536	(+)設備更新費減 (△)2025/3 新宿ミロード閉館(△4億円)	6,200	+649	
その他	28.5%	30.8%	+2.3p		28.4%	+2.4p	
その他	△42	91	+134		0	+91	
その他	—	1.4%	—		—	—	
設備投資額	5,880	5,514	△365				
減価償却費	4,747	4,938	+190				

不動産分譲業

■ 営業収益内訳

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減	
合計	13,573	11,088	△2,484	(△18.3%)
投資開発	1,495	433	△1,061	(△71.0%)
販売	5,540	6,549	+1,009	(+18.2%)
買取再販	3,382	709	△2,673	(△79.0%)
その他	3,154	3,396	+241	(+7.7%)

うち小田急不動産

■ 投資開発 売却件数

単位：件	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
投資開発	1	—	△1

■ 買取再販 計上戸数

単位：区画、戸	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
買取再販	4	2	△2

<主な計上物件> 所在地

三田グランドヒルズ	東京都港区
リーフィアタワー海老名 ブリスコート	神奈川県海老名市

■ 販売 計上戸数

単位：区画、戸	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
土地	34	5	△29
戸建	6	22	+16
マンション	57	50	△7
合計	97	77	△20

<主な計上物件> 総戸数
(持分戸数) 引渡開始時期

リーフィアレジデンス練馬中村橋	67	2024年8月
リーフィアレジデンス古淵	34	2024年12月
リーフィア新百合ヶ丘グレイスコート	15	2024年12月
リーフィアレジデンス調布小島町	50	2025年3月

セグメント情報（生活サービス業）

単位：百万円	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減・主な要因		5月時点 中間期予想	増減・主な要因	
営業収益	88,019	76,341	△11,677	増減率△13.3%	79,000	△2,658	増減率△3.4%
百貨店業	14,563	10,823	△3,739	(△)前期 決算期変更(△31億円)※	11,700	△876	(△)免税売上減 (△)物価高騰に伴う国内消費鈍化
ストア・小売業	37,537	33,258	△4,279	(△)前期 決算期変更(△53億円)※ (+)既存店収益向上・新規出店	34,200	△941	(△)物価高騰に伴う消費鈍化
ホテル業	9,831	6,710	△3,121	(△)前第1四半期末 UDS・沖縄UDS連結除外 (△)箱根ハイランドホテル休館(2025/5/7～) (+)ザザンタワー 客室単価・稼働率上昇	7,100	△389	(△)客室単価下落
レストラン飲食業	8,547	8,362	△184		8,400	△37	
その他	17,539	17,186	△352	(△)前第1四半期末 UDS連結除外	17,600	△413	(△)リゾート人材派遣業
営業利益	4,531	2,979	△1,551	増減率△34.2%	3,600	△620	増減率△17.2%
営業利益率	5.1%	3.9%	△1.2p		4.6%	△0.7p	
百貨店業	822	110	△712		500	△389	
	5.6%	1.0%	△4.6p		900	△92	
ストア・小売業	1,110	807	△303		2.6%	△0.2p	
	3.0%	2.4%	△0.6p		1,400	△138	
ホテル業	1,461	1,261	△199		19.7%	△0.9p	
	14.9%	18.8%	+3.9p		100	+97	
レストラン飲食業	107	197	+89		1.2%	+1.2p	
	1.3%	2.4%	+1.1p		700	△98	
その他	1,028	601	△426		4.0%	△0.5p	
設備投資額	1,734	2,116	+382				
減価償却費	2,199	2,246	+46				

※ 2024年度よりグループ通算制度を適用したため、小田急百貨店および小田急商事の決算期を2月から3月に変更。
これに伴い、2024年度中間期は7ヵ月間（2024/3～2024/9）を連結

百貨店業

■ 小田急百貨店 取扱高※ (対前期)

単位：百万円	2025年度 中間期実績	増減
新宿店	13,784	△8.5%
町田店	13,685	+0.1%
ふじさわ	2,708	△2.7%
合計	30,178	△4.2%

※ 前期数値を補正し、6ヵ月間で比較

ストア・小売業

■ 小田急商事 営業収益※ (対前期)

	増減
全事業	+3.3%
うちストア部門	+4.4%

※ 前期数値を補正し、6ヵ月間で比較

ホテル業

■ 客室稼働率

	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	87.9%	88.5%	+0.6p
山のホテル	71.7%	81.4%	+9.7p
はつはな	61.0%	64.9%	+3.9p
箱根ゆとわ	83.0%	79.5%	△3.5p
HOTEL CLAD	75.8%	78.4%	+2.6p

(参考) 箱根エリアホテル※1 平均客室単価 対前期△3.5%

※1 山のホテル・はつはな・箱根ゆとわ・HOTEL CLAD

※2 箱根ハイランドホテルはリニューアルのため2025年5月7日より休館

■ 外国人宿泊者比率

	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	88.1%	88.1%	-
山のホテル	22.1%	17.9%	△4.2p
はつはな	21.3%	32.2%	+10.9p
箱根ゆとわ	51.4%	53.5%	+2.1p
HOTEL CLAD	53.8%	49.9%	△3.9p

各セグメントの主な前提

交通業・不動産業で上方修正、生活サービス業で下方修正も、
 営業収益4,250億円 営業利益530億円の5月時点予想を据え置き

5月時点予想（対前期）

交通

- 鉄道業（小田急電鉄）
 - 輸送人員：定期+0.1%、定期外+1.0%、合計+0.5%
 - 運輸収入：定期+0.2%、定期外+1.4%、
旅客運輸収入計+0.9%

不動産

- 不動産分譲業（小田急不動産）
 - 販売業：計上予定戸数 240戸 (+30戸)
 - 買取再販業：計上予定戸数 16戸 (+3戸)
- 不動産賃貸業（小田急SCディベロップメント）
 - 商業施設（新宿ミロード除く）：歩合賃料+2.4%

生活 サービス

- 百貨店業（小田急百貨店）※
 - 取扱高+1.5%
- ストア・小売業（小田急商事）※
 - 営業収益+6.7%

前期 特殊要因等

- 不動産賃貸業
 - 新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴う新宿ミロード閉館（2025/3/17～） 営業収益△14億円 営業利益△8億円
- 生活サービス業
 - 百貨店業およびストア・小売業 前期13ヵ月間連結の反動
ホテル業等 UDS・沖縄UDS連結除外（前第1四半期末） 営業収益△84億円 営業利益△4億円

今回予想（対前期）

- 鉄道業（小田急電鉄）
 - 輸送人員：定期+1.2%、定期外+1.9%、合計+1.5%
 - 運輸収入：定期+1.2%、定期外+2.0%、
旅客運輸収入計+1.7%

- 不動産分譲業（小田急不動産）
 - 販売業：計上予定戸数 240戸 (+30戸)
 - 買取再販業：計上予定戸数 14戸 (+1戸)
- 不動産賃貸業（小田急SCディベロップメント）
 - 商業施設（新宿ミロード除く）：歩合賃料+7.0%

- 百貨店業（小田急百貨店）※
 - 取扱高△4.6%
- ストア・小売業（小田急商事）※
 - 営業収益+4.3%

※ 前期数値を補正し、12ヵ月間で比較

■ 対前期実績：生活サービス業で前期特殊要因の影響も、交通業の輸送人員増等により、22億円增收、15億円増益

当期純利益※1は前期の関係会社株式売却益（UDS外部譲渡）および投資有価証券売却益（相鉄HD株式）の反動等により、169億円減益

■ 対5月予想：営業収益と営業利益は据え置き、経常利益は営業外費用増により10億円減益も、当期純利益※1は投資有価証券売却益を織り込み据え置き

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減	5月時点予想	増減
営業収益	422,700	425,000	+2,299 (+0.5%)	425,000	- (-)
営業利益	51,431	53,000	+1,568 (+3.0%)	53,000	- (-)
経常利益	50,474	50,000	△474 (△0.9%)	51,000	△1,000 (△2.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	51,958	35,000	△16,958 (△32.6%)	35,000	- (-)
設備投資額	65,388	96,800	+31,411	96,800	-
減価償却費	43,954	45,100	+1,145	45,100	-
有利子負債残高	652,789	713,300	+60,510	713,300	-
有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	7.3倍	+0.5p	7.3倍	-
ROA※2	4.1%	2.7%	△1.4p	2.7%	-
ROE※3	11.7%	7.7%	△4.0p	7.7%	-

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

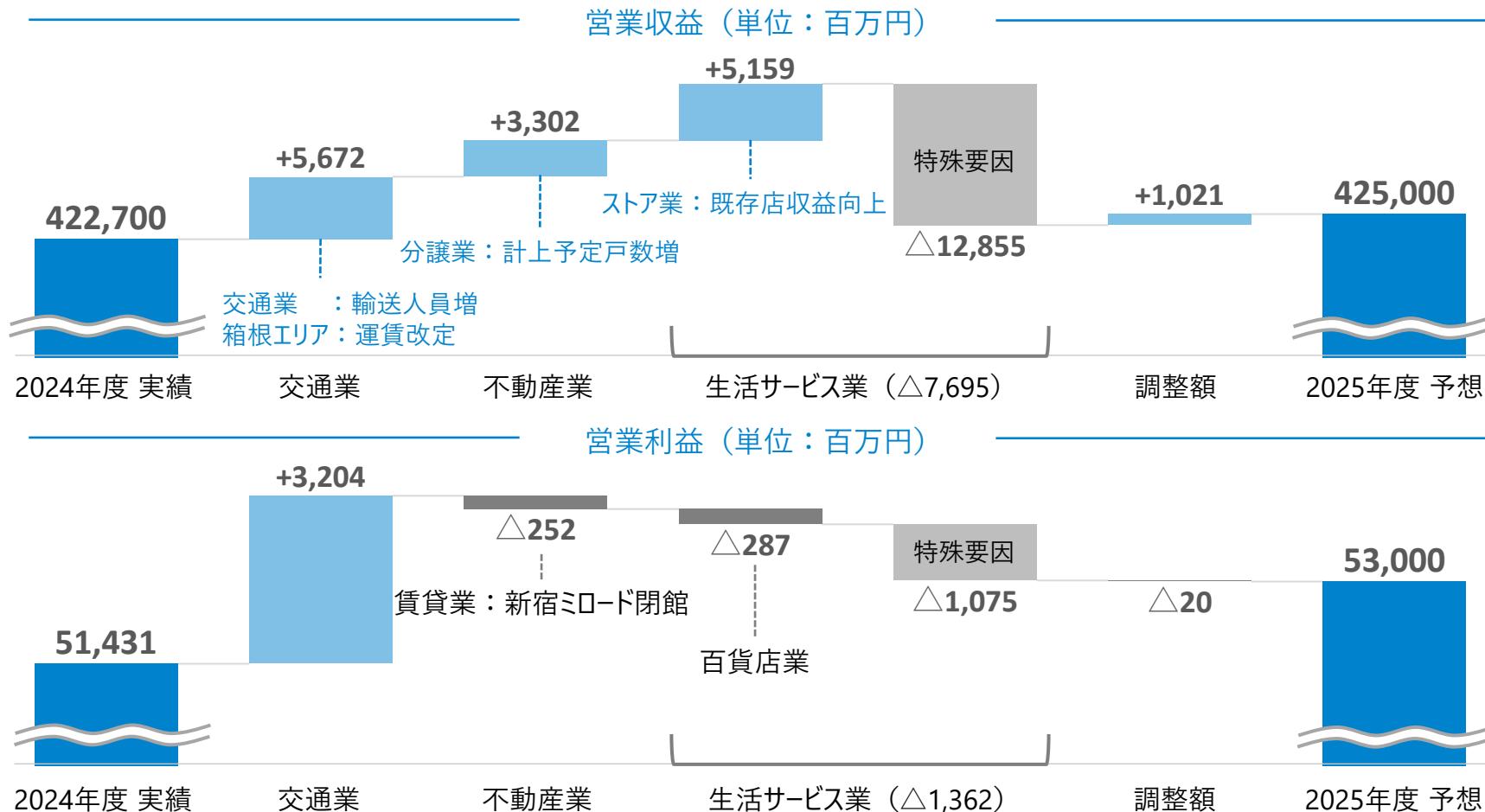
※2 親会社株主に帰属する当期純利益／総資産（期首期末平均・有価証券評価差額除く）

※3 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均・有価証券評価差額除く）

連結営業収益・連結営業利益の詳細（対前期）

- 交通業 : 輸送人員増や、箱根エリア等における運賃改定により、56億円增收、32億円増益
- 不動産業 : 分譲業の計上予定戸数増等により33億円增收も、賃貸業の新宿駅西口地区開発計画進捗に伴う新宿ミロード閉館等により、2億円減益
- 生活サービス業 : 特殊要因を除くと、ストア・小売業の既存店収益向上等により51億円增收も、百貨店業の減収等により、2億円減益

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
営業収益	422,700	425,000	+2,299
交通業	174,927	180,600	+5,672
不動産業	95,897	99,200	+3,302
生活サービス業	168,695	161,000	△7,695
調整額	△16,821	△15,800	+1,021
営業利益	51,431	53,000	+1,568
営業利益率	12.2%	12.5%	+0.3p
交通業	26,495 15.1%	29,700 16.4%	+3,204 +1.3p
不動産業	15,852 16.5%	15,600 15.7%	△252 △0.8p
生活サービス業	9,062 5.4%	7,700 4.8%	△1,362 △0.6p
調整額	20	0	△20

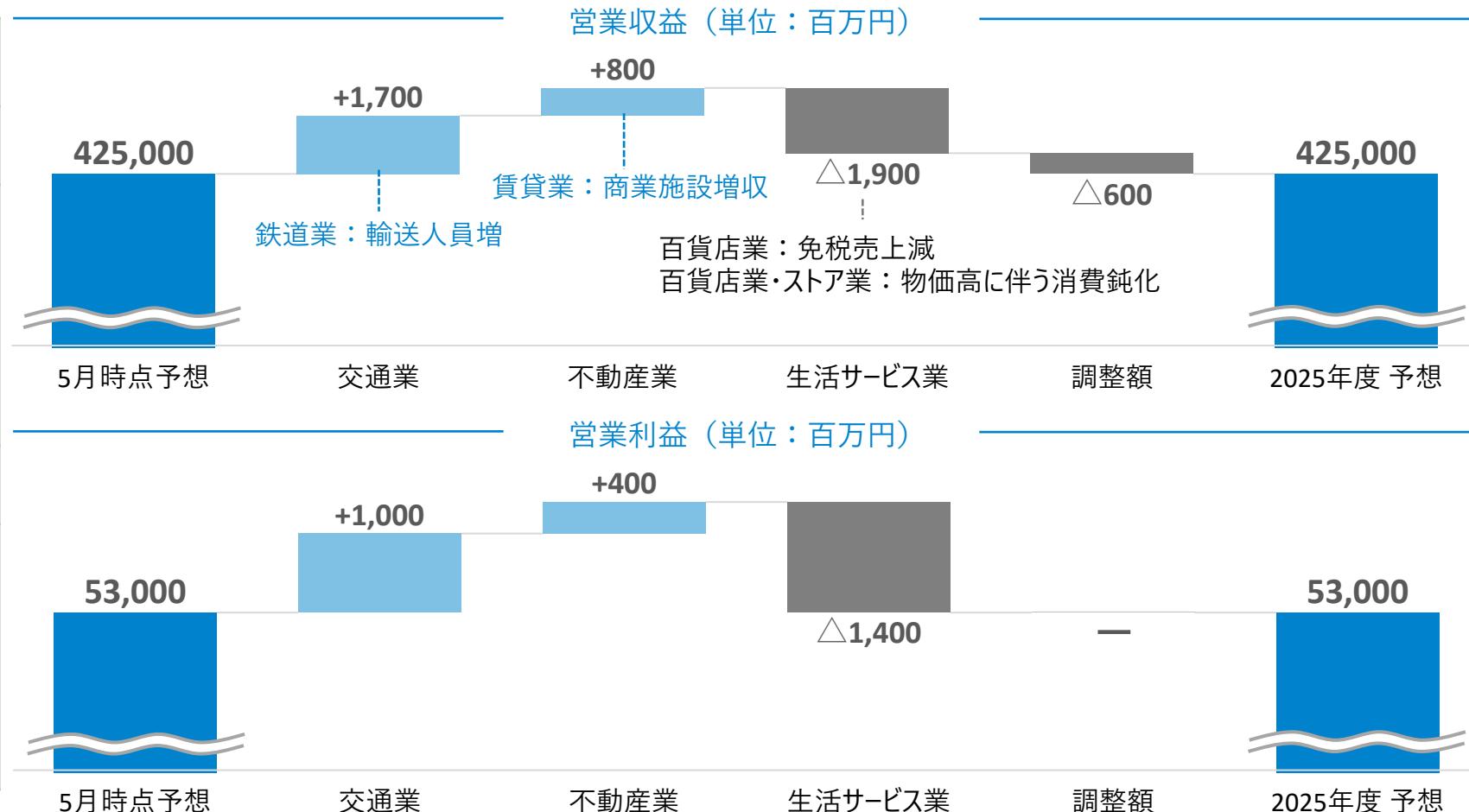


2025年度 予想

連結営業収益・連結営業利益の詳細（対5月時点予想）

- 交通業 : 鉄道業の輸送人員増等により、17億円增收、10億円増益
- 不動産業 : 賃貸業の商業施設 賃料収入増等により、8億円增收、4億円増益
- 生活サービス業 : 百貨店業の免税売上減や、百貨店業およびストア・小売業の物価高に伴う消費鈍化等により、19億円減収、14億円減益

単位：百万円	5月時点 予想	2025年度 予想	増減
営業収益	425,000	425,000	－
交通業	178,900	180,600	+1,700
不動産業	98,400	99,200	+800
生活サービス業	162,900	161,000	△1,900
調整額	△15,200	△15,800	△600
営業利益	53,000	53,000	－
営業利益率	12.5%	12.5%	－
交通業	28,700	29,700	+1,000
不動産業	15,200	15,600	+400
生活サービス業	9,100	7,700	△1,400
調整額	0	0	－



2025年度 予想

セグメント情報（交通業）

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減・主な要因		5月時点予想	増減・主な要因	
営業収益	174,927	180,600	+5,672	増減率+3.2%	178,900	+1,700	増減率+1.0%
鉄道業	129,279	132,000	+2,720	(+)輸送人員増 (当社 定期+1.2% 定期外+1.9%)	130,900	+1,100	(+)輸送人員増 (当社 定期+1.1%、定期外+1.0%)
バス業	36,552	38,100	+1,547	(+)輸送人員増 (+)運賃改定	37,900	+200	
その他	9,095	10,500	+1,404	(+)輸送人員増 (+)運賃改定(箱根エリア 2025/10/1～)	10,100	+400	
営業利益	26,495	29,700	+3,204	増減率+12.1%	28,700	+1,000	増減率+3.5%
営業利益率	15.1%	16.4%	+1.3p		16.0%	+0.4p	
鉄道業	21,383	23,700	+2,316		23,200	+500	
	16.5%	18.0%	+1.5p		17.7%	+0.3p	
バス業	2,781	2,900	+118	(△)人件費増	2,600	+300	
	7.6%	7.6%	+0.0p		6.9%	+0.7p	
その他	2,329	3,100	+770		2,900	+200	
	25.6%	29.5%	+3.9p		28.7%	+0.8p	
設備投資額	41,922	58,800	+16,877		58,800	—	
減価償却費	29,996	30,400	+403		30,400	—	
営業利益ROA	4.0%	4.4%	+0.4p		4.2%	+0.2p	

小田急電鉄 運輸成績・営業費

■ 輸送人員

単位： 千人	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
定期	404,556	409,520	+4,964 (+1.2%)
通勤	287,344	291,377	+4,033 (+1.4%)
通学	117,212	118,143	+931 (+0.8%)
定期外	294,315	300,016	+5,701 (+1.9%)
合計	698,871	709,536	+10,665 (+1.5%)

■ 運輸収入

単位： 百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
定期	42,454	42,949	+495 (+1.2%)
通勤	36,482	36,951	+468 (+1.3%)
通学	5,971	5,998	+27 (+0.5%)
定期外	72,854	74,341	+1,486 (+2.0%)
旅客運輸 収入計	115,309	117,291	+1,982 (+1.7%)
運輸雑収	3,199	3,164	△34 (△1.1%)
合計	118,508	120,456	+1,947 (+1.6%)

■ 営業費

単位： 百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
合計	97,635	97,482	△152 (△0.2%)
人件費	26,034	26,123	+89 (+0.3%)
修繕費	8,947	9,885	+937 (+10.5%)
動力費	6,793	7,036	+242 (+3.6%)
固定資産 除却費	2,406	1,892	△513 (△21.3%)
減価 償却費	22,987	22,936	△50 (△0.2%)
その他	30,465	29,608	△857 (△2.8%)

観光収益（交通・不動産・生活サービスの内数）

■ 観光収益※

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
観光収益	78,910	79,119	+209 (+0.3%)
うちインバウンド	24,285	22,661	△1,623 (△6.7%)

※ 取扱高（免税）を含む

■ うち箱根エリア

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
観光収益	28,138	29,628	+1,489 (+5.3%)
うちインバウンド	6,423	6,611	+187 (+2.9%)

2025年度 予想

セグメント情報（不動産業）

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減・主な要因		5月時点予想	増減・主な要因	
営業収益	95,897	99,200	+3,302	増減率+3.4%	98,400	+800	増減率+0.8%
不動産分譲業	36,553	40,600	+4,046	(+)計上予定戸数増 (販売+30戸、買取再販+1戸) (△)投資開発 物件規模減	40,600	-	
不動産賃貸業	45,102	44,700	△402	(△)2025/3 新宿ミロード閉館(△14億円) (+)商業施設・オフィス賃料収入増	44,200	+500	(+)商業施設 賃料収入増
その他	14,242	13,900	△342		13,600	+300	
営業利益	15,852	15,600	△252	増減率△1.6%	15,200	+400	増減率+2.6%
営業利益率	16.5%	15.7%	△0.8p		15.4%	+0.3p	
不動産分譲業	2,516	2,500	△16		2,500	-	
	6.9%	6.2%	△0.7p		6.2%	-	
不動産賃貸業	12,657	12,600	△57	(△)2025/3 新宿ミロード閉館(△8億円)	12,200	+400	
	28.1%	28.2%	+0.1p		27.6%	+0.6p	
その他	678	500	△178		500	-	
	4.8%	3.6%	△1.2p		3.7%	△0.1p	
設備投資額	18,573	25,400	+6,826		25,400	-	
減価償却費	9,644	10,000	+355		10,000	-	
営業利益ROA	3.4%	3.1%	△0.3p		3.0%	+0.1p	

不動産分譲業

■ 営業収益内訳

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減	
合計	36,553	40,600	+4,046	(+11.1%)
投資開発	9,108	5,900	△3,208	(△35.2%)
販売	14,296	18,100	+3,803	(+26.6%)
買取再販	5,860	8,700	+2,839	(+48.4%)
その他	7,287	7,900	+612	(+8.4%)

うち小田急不動産

■ 投資開発 売却予定件数

単位：件	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
投資開発	3	3	—
<主な売却予定物件>		所在地	延床面積
小田急ロジスティクスセンター福岡志免	福岡県糟屋郡志免町		11,366.05m ²

■ 買取再販 計上予定戸数

単位：区画、戸	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
買取再販	13	14	+1
<主な計上予定物件>		所在地	
アークヒルズ仙石山レジデンス	東京都港区		
パークコート千代田四番町	東京都千代田区		

■ 販売 計上予定戸数

単位：区画、戸	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
土地	39	18	△21
戸建	16	38	+22
マンション	155	184	+29
合計	210	240	+30

<主な計上予定物件>	総戸数 (持分戸数)	引渡開始時期 (予定)
リーフィアレジデンス練馬中村橋	67	2024年8月
リーフィアレジデンス調布小島町	50	2025年3月
パークタワー向ヶ丘遊園	75	2025年12月
リーフィアレジデンス相模大野スタイルスイート	52	2026年3月

セグメント情報（生活サービス業）

※ 小田急百貨店および小田急商事において、
2024年度は13ヵ月間（2024/3～2025/3）を連結

単位：百万円	2024年度 実績	2025年度 予想	増減・主な要因		5月時点予想	増減・主な要因	
営業収益	168,695	161,000	△7,695	増減率△4.6%	162,900	△1,900	増減率△1.2%
百貨店業	27,774	24,100	△3,674	(△)前期 決算期変更(△31億円)※	24,300	△200	(△)免税売上減 (△)物価高騰に伴う国内消費鈍化
ストア・小売業	70,406	67,900	△2,506	(△)前期 決算期変更(△53億円)※ (+)既存店収益向上・新規出店	69,400	△1,500	(△)物価高騰に伴う消費鈍化
ホテル業	17,185	14,500	△2,685	(△)前第1四半期末UDS・沖縄UDS連結除外	14,700	△200	
レストラン飲食業	17,128	17,000	△128		17,000	—	
その他	36,201	37,500	+1,298		37,500	—	
営業利益	9,062	7,700	△1,362	増減率△15.0%	9,100	△1,400	増減率△15.4%
営業利益率	5.4%	4.8%	△0.6p		5.6%	△0.8p	
百貨店業	1,582	600	△982		1,500	△900	
	5.7%	2.5%	△3.2p		6.2%	△3.7p	
ストア・小売業	1,809	1,700	△109		2,000	△300	
	2.6%	2.5%	△0.1p		2.9%	△0.4p	
ホテル業	2,914	2,600	△314		2,800	△200	
	17.0%	17.9%	+0.9p		19.0%	△1.1p	
レストラン飲食業	300	500	+199		500	—	
	1.8%	2.9%	+1.1p		2.9%	—	
その他	2,456	2,300	△156		2,300	—	
	6.8%	6.1%	△0.7p		6.1%	—	
設備投資額	4,891	12,600	+7,708		12,600	—	
減価償却費	4,349	4,700	+350		4,700	—	
営業利益ROA	6.9%	6.2%	△0.7p		7.4%	△1.2p	

百貨店業

■ 小田急百貨店 取扱高※ (対前期)

単位：百万円	2025年度 予想	増減
新宿店	28,618	△10.4%
町田店	29,535	+0.8%
ふじさわ	5,780	△0.3%
合計	63,933	△4.6%

※ 前期数値を補正し、12カ月間で比較

ストア・小売業

■ 小田急商事 営業収益※ (対前期)

	増減
全事業	+4.3%
うちストア部門	+5.0%

※ 前期数値を補正し、12カ月間で比較

ホテル業

■ 客室稼働率

	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	89.9%	88.6%	△1.3p
山のホテル	72.3%	79.5%	+7.2p
はつはな	67.5%	70.3%	+2.8p
箱根ゆとわ	79.7%	80.2%	+0.5p
HOTEL CLAD	79.6%	81.3%	+1.7p

(参考) 箱根エリアホテル※¹ 平均客室単価 対前期△0.5%

※1 山のホテル・はつはな・箱根ゆとわ・HOTEL CLAD

※2 箱根ハイランドホテルはリニューアルのため2025年5月7日より休館

※ 2025年5月公表時点から修正していません

基本方針 (2023～2026年度)

- 自己資本比率30%の確保を前提に、2023～2026年度の平均で、連結総還元性向40%以上※を目標とした安定的な配当および機動的な自己株式取得を実施
- ※ 4カ年合計総還元額／4カ年合計親会社株主に帰属する当期純利益額 $\geq 40\%$

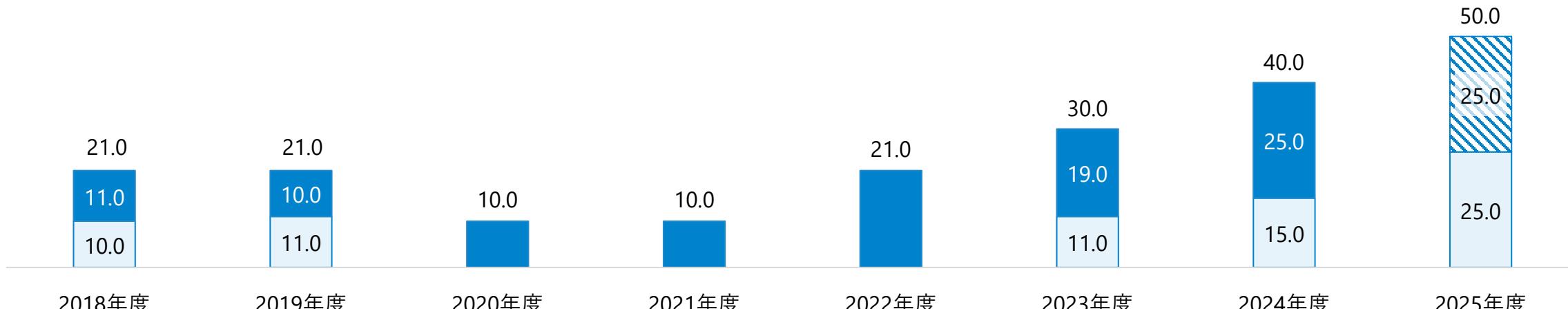
配当

- 2025年度：1株当たり**年間50円**を予定

自己株式取得

- 経営環境の変化や業績等を総合的に勘案したうえで実施時期を検討
 - 金融機関等の当社株式売却による、株式需給バランス悪化への対応も考慮
- (取得実績) 2023年度・2024年度合計：327億円

1株当たり配当金の推移（予想含む）



□ 中間配当(円) ■ 期末配当(円) ※ 斜線は予想

Copyright (C) 2025 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結財務目標

※ 2025年5月公表時点から修正していません

ROE※

- 2026年度：8.0% 2030年度：10%以上

※ 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均・有価証券評価差額除く）

2026年度までは特別利益の減少により一時低下も、ROA向上や財務レバレッジ拡大により、2030年度 10%以上へ伸長

営業利益

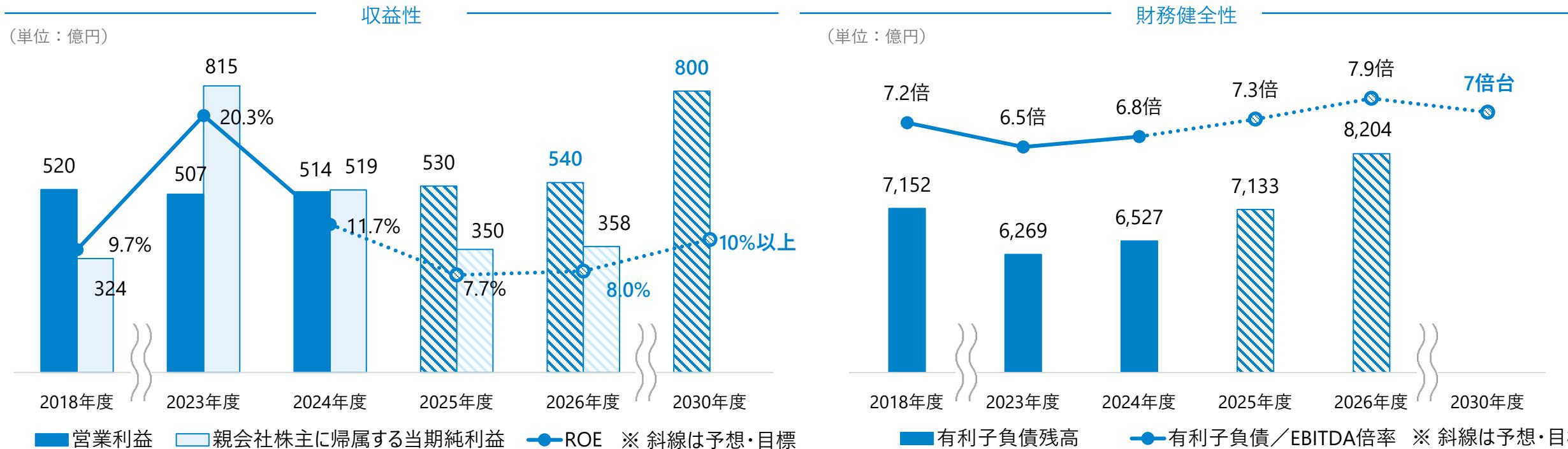
- 2026年度：540億円 2030年度：800億円

2026年度までは緩やかに増益も、観光や不動産の成長、当社鉄道事業運賃改定を目指し、2030年度 800億円へ伸長

有利子負債／
EBITDA倍率

- 2026年度および2030年度：7倍台でコントロール

成長分野への積極投資による有利子負債残高増に伴い上昇傾向も、2030年度まで継続的に7倍台でコントロール



■ ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社ウェブサイトの「決算関連資料」（<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>）に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算に関するFAQ

■ 注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社